

令和6年度総務委員会行政視察報告書

総務委員長 伊 藤 隆 広

【視察日程】 令和6年12月23日（月）

【出席者】

委員長 伊藤 隆広

副委員長 渡辺 忍

委 員 黒澤 和泉、桜井 秀夫、佐々木 友樹、
米持 克彦、三瓶 輝枝、野本 信正

【視察地及び調査事項】

- 1 市原市
事業シートについて

【視察報告】

1 市原市

(1) 事業シートについて

調 査 目 的	当委員会の年間調査テーマである行政評価について、特に決算との連動や市民参加での事業点検を行っていることが特徴である、市原市の「事業シート」について調査し、本市施策への参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 事業シートについて 2 説明者 ・市原市総務部総務課 ・市原市財政部財政課  視察の様子 3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁) □ 「事業シート」は全ての事務事業について作成しているのか。 ■ 市原市の総合計画である「実行計画」に記載されている事業が対象となっている。団体委任事務や定型的な事務事業は対象とはなっていない。 □ 「市民点検」に参加する市民の選定と実施方法について伺う。 ■ まず、住民基本台帳から約1,000人を無作為に抽出してご案内の文書

	を送付する。文書を受け取った市民の中から希望される方に参加していただくが、参加率は2～3%くらいである。 参加者には事前にガイダンスを受けていただいております、当日はコーディネーターや以前に市民点検に参加いただいた市民、高校生もグループに入って、行政と対話する形で実施している。 □ 「市民点検」の参加者の性別や年代分布はどのような傾向か。 ■ 令和5年度の参加者は、男女比は1：1、年代も50代がやや多いものの、大体バランスは取れている。どうしても若年層は参加率が低いので、実は、抽出の段階において、年齢別にやや傾斜をつけて年齢層が大きく偏らないように配慮している。 □ 市原市はもともと合併でできた市で市域が広いが、「市民点検」では地域的に偏らないような配慮もしているのか。 ■ あまり配慮しすぎると無作為抽出とは言えなくなるので、地域的な考慮はしていない。 □ 「市民点検」の対象となる事業は、市民に身近であったり、わかりやすい事業を抽出しているとのことだが、市民行政や教育行政に偏るのではないか。 ■ 環境行政や農政なども対象になっており、特定の部局に偏ってはいないと考えている。 □ 「市民点検」を実施していない年があるが、理由は。 ■ 令和4年度は新型コロナの影響で中止した。同じくコロナ禍であった令和3年度はリモートで実施したが、議論の盛り上がりには欠けた。 □ 「市民点検」についての職員の反応は。 ■ 正直、協力的な部局と致し方なくという部局があるが、この事業について市民意見を聞きたいと言ってくる所管もある。 □ 市民に事業を点検してもらうということは、行政の職員にとっては厳しいのではないか。 ■ 「市民点検」の結果が最終決定ではないが、市民からの意見を受け、廃止や見直しとなった事業もある。また、事業の廃止・見直しにつながるということだけではなく、市民の行政への参加意識の醸成にも資
--	---

	する取組でもあると考えている。 □ 「職員対話」とはどういう取組か。 ■ 事業担当課の職員と事業とは直接関係のない部局の職員、プラス事業シートの担当である総務部と予算担当の財政部の職員で実施している。上から目線で詰問する感じではなく、対話型、提案型で担当課の気づきを促すような形で進め、自主的な事業の見直しにつなげている。令和4年度は20事業を選定して「職員対話」を実施した。 □ 「事業シート」を職員の異動時の引継資料として使用されているか。 ■ 引継ぎ時の資料として活用している職場もあると聞いているが、全庁的にそのようにしているわけではない。 □ 「事業シート」を作成する職員の負担軽減の取組は。 ■ 令和4年度決算から、「事業シート」を地方自治法第233条第5項の「主要な施策の成果」としても使用することとするなど、類似の書類は可能な限り統合、流用しているが、まだまだ職員負担は多いと認識しており、負担軽減策は道半ばである。将来的にはシステム化もしたいと考えているが、かなり大掛かりなものとなるため、具体的検討までには至っていない。 □ 「事業シート」を地方自治法上の「主要な施策の成果」の資料に統一した際の議会の反応はいかがか。 ■ 令和5年度が議員の改選の時期に当たったことから、ここがチャンスと思って実施した。実施に当たっては、前年の3月から議会への説明を開始し、節目ごとにレクチャーを行っていた。「事業シート」自体は従前から議員にも配付していたため、ある程度認識はされていた。議員からの評価としては、わかりやすいといった高評価をいただく一方で、改善点を指摘されることもある。紙面等の都合もあるが、今後も改善に努めていく。 □ 職員の間にはいわゆる、評価疲れはないのか。 ■ 正直なところ、庁内的には良い目では見られてはいないし、評価疲れもあると思う。ただ、「事業シート」作成の必要性は理解されているものと考えている。
--	---

委員の所感	○ 事業シートの活用方法として、一般の市民の方々が参加され、行政の仕事を理解していただくことについて効果があるということが参考になった。また、高校生が参加することについても興味があった。 ○ 市民と対話することによって市民のみなさんの要望を引き出す効果があったことが興味を引いた。 ○ 市原市は、団体委任事務は「事業シート」の対象外とのことだったが、他市では市の予算で上積み、横出しを行っている事業もあるため、対象としているところもあり、自治体によって考え方が異なると感じた。 ○ 評価を行う職員の負担については、システム構築も今後の課題とのことで、まだ道半ばであるとのことだった。 ○ 自己評価や手入力による「事業シート」の作成、「市民点検」についても担当職員の負担が大きいと感じた。 ○ 本市においても、各区の地域性に配慮した上で「市民点検」の手法を取り入れてみてもよいかと思う。 ○ 「事業シート」を決算資料として活用し、「事業シート」ベースでの質疑応答が行えることで、議会の活性化につながっているという印象を持った。 ○ 事務事業を評価する仕組みの中で、内部評価と外部評価を行い、市民に点検してもらっていることは良い。 ○ 2年前に帳票を削減したことによって、事務量は減少しているが、基本は手入力なので事務量が多く、今後の課題である。これらを抜本的に改善するには大幅なシステム改修も考えられ、市の単独事業として行うには困難も想定される。 ○ 現在の事業シートが(実行計画の)実績ベースなので、予算編成とは連動しておらず、予算要求の資料は別シートを作成しており、今後の課題である。他市のこれまでの事例も含めて検討すると、決算との連動から検討し始めるのが妥当と考えられる。 ○ 毎年ではないが、「市民点検」として無作為抽出した市民の方に行っていたいており、(情報の公開とは異なる点検作業そのものへの参加は)市民の市政関与として重要で、大変有意義と考えられる。ただし、実務上(費用削減)の効果が期待できるとは考えにくい。 ○ 市原市での事業シート作成の目的として挙げられていた「職員の意識改革」、「事業仕分け」、「市民の市政参画」のそれぞれが、具体的に成果を上げている点が非常に素晴らしいと感じた。 ○ 事業の自己評価についても特筆すべき点があった。曖昧な選択式評価ではなく、今後の方向性や課題を記述式で明確にする形式が採用されており、事業改善の具体性や精度が高まる仕組みになっていると感じた。
-------	--

	○ 市原市の取組みは、千葉市にとっても多くの示唆を与えるものであり、特に市民点検の導入は、市民の市政参画をより実効性のあるものにする可能性を秘めていると考える。 ○ 事業シートにより、事務事業の見える化が行われることで、行政の市民に対する説明責任のほか、職員の業務に対する意識等、良い効果が期待できることが分かった。本市においても、同様の取組みを行うべきと考える。
--	---